



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/25(月)～7/31(日)

今週の振り返り 7/18(月)～7/21(木)

来週の注目点—— 7/25(月)～7/31(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCで9月利上げのヒントは出るか？

	 米国	 日本	 欧州
月 7/25	6月シカゴ連銀全米活動指数 7月ダラス連銀製造業活動指数	6月百貨店売上高 *高田・田村新日銀審議委員 会見	独：7月IFO企業景況感指数
火 7/26	5月S&P100インフラCS住宅価格 指数 6月新築住宅販売件数 7月コンファレンス・ポード 消費者信頼感指数 IMF世界経済見通し	6月企業向けサービス価格 指数 金融政策決定会合議事要旨 (6月16日-17日分)	
水 7/27	FOMC (26日-) 6月耐久財受注	日・インドネシア首脳会談	欧：6月マネーサプライ 独：8月GfK消費者信頼感 指数
木 7/28	4-6月期GDP (速報値)		欧：7月景況感指数 欧：ビスコ伊中銀総裁講演 独：7月消費者物価指数
金 7/29	4-6月期雇用コスト指数 6月個人所得・消費 7月シカゴPMI	7月東京都区部消費者物価 指数 6月鋳工業生産 6月商業動態統計 金融政策決定会合における 主な意見 (7月20-21日分)	欧：7月消費者物価指数 欧：4-6月期GDP (速報) 独：7月失業率 英：6月マネーサプライ
土 7/30			
日 7/31			

※*は当該日以降に発表を予定しています。

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/25		中：*米中首脳会談（月内） 尼：大統領中・日・韓歴訪 中：*7月政治局会議 泰：*6月貿易統計 越：*7月鉱工業生産 越：*7月貿易統計	土：7月設備稼働率 伯：7月消費者信頼感指数 伯：5月経常収支 墨：5月経済活動指数
火 7/26			土：5月住宅価格指数 伯：7月前半消費者物価指数
水 7/27	豪：4-6月期消費者物価指数	中：6月工業利益 泰：6月国際収支	露：6月鉱工業生産 露：6月小売売上高 露：6月失業率 墨：6月貿易統計
木 7/28	NZ：7月ANZ企業景況感指数 豪：6月小売売上高 豪：4-6月期輸出入物価指数	比：*6月銀行貸出	南ア：6月生産者物価指数 墨：6月失業率
金 7/29	豪：4-6月期生産者物価指数 豪：6月民間部門信用 加：5月GDP		土：6月貿易統計 土：6月外国人観光客数 南ア：6月貿易統計/財政収支 墨：4-6月期GDP 伯：6月失業率 伯：5月財政収支
土 7/30			
日 7/31		中：7月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

市場の目線はインフレから景気へ

経済・金利

- 今週の長期金利は2.8%台まで低下。とりわけインフレ期待の低下が顕著。調査ベースでは、6月FOMCで突如0.75%ポイント利上げの要因となった6月ミシガン大学の長期インフレ期待の上振れが、7月は逆に下振れし、過去レンジの中央まで低下。市場ベース（BEI）では、5年先5年インフレ期待が2021年3月以来の水準まで低下。当時は、コロナショックはディスインフレ要因だとされていた。商品市況の下落など、インフレのピークアウトを示すものは多く、カナダの6月CPIが下振れしたことも影響。
- 今週は複数の住宅関連指標が発表され、概ね減速を示す。中でも、7月NAHB住宅市場指数は、コロナ禍直後の2020年5月以来の55（市場予想65、6月67）へ急落（50が節目）。長期金利（国債利回り）は6月半ばをピークに低下傾向にあるものの、30年固定住宅ローン金利は高止まりしていることなどが影響した模様。市場の目線はインフレから景気へとシフトしつつある。

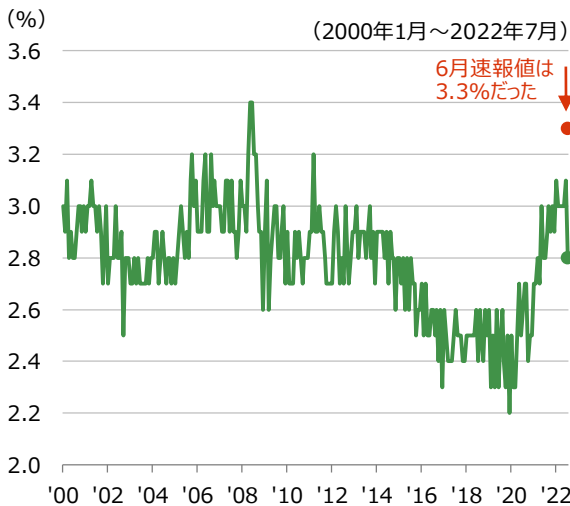
株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は+3.51%と上昇。
- 先週末のミシガン大学調査における長期インフレ期待が市場予想を下回ったことに加え、複数の住宅市場統計が鈍化したこと、ウクライナ産の穀物輸出再開に向けた前向きな動きが見られたこと、などによりインフレ沈静化への期待が高まり、株式市場のマインドが好転した。
- 物色面では半導体などIT株の上昇が目立ったほか、グロース株がバリュー株をアウトパフォームした。主要指数ではナスダック総合が5%強の上昇率となった。

REIT

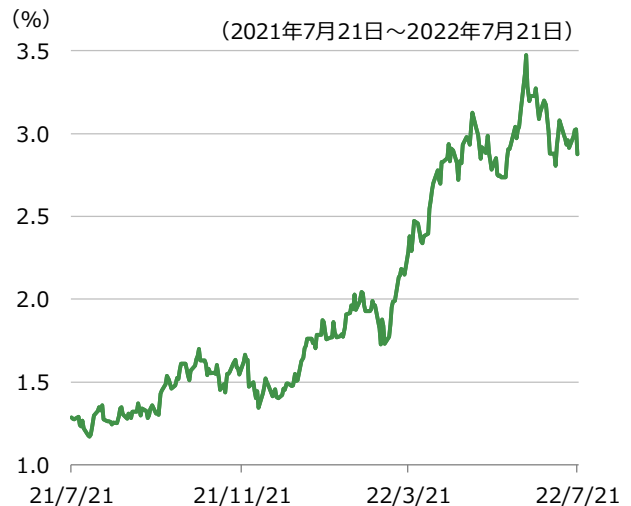
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から21日（木）まで2.75%上昇。7月ミシガン大学調査の長期インフレ期待の下振れや穀物価格の下落などをを受けて過度なインフレ懸念が後退し、市場センチメントが改善した。

米国：ミシガン大学の長期インフレ期待



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCと4-6月期GDP成長率

経済・金利

- 来週はFOMCと4-6月期GDP成長率に注目。
- 今回のFOMCでの利上げ幅は、6月CPIが上振れし一時1%ポイントの可能性が浮上したものの、その後に発表された7月ミシガン大学の長期インフレ期待が下振れしたこともあり、0.75%ポイントが有力。もっともポイントはそこではなく、次回9月FOMC以降の利上げ幅（ペース）に注目。FRB高官はそれについて明確にしておらず、とりわけ9月からはバランスシートの縮小ペースが倍増（月475億米ドル→950億米ドル）する（それが引き締め効果を持つ）ことから、利上げ幅の不確実性は高い。
- 景気後退の定義は2四半期連続のマイナス成長。1-3月期がマイナス成長であったことから、4-6月期もマイナス成長だった場合には、定義上の景気後退期入りとなる。折しも、アトランタ連銀が試算する4-6月期のGDPトラッカーは、7月19日の時点で▲1.6%。もっとも、市場予想は+0.5%で、景気後退期入りを回避できる見込み。

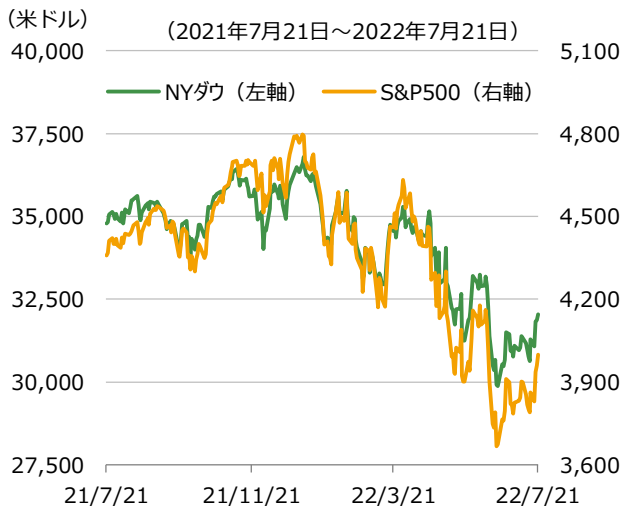
株式

- FOMCや住宅価格指数、米国企業決算が主な材料と予想。
- FOMCは市場で一時高まった1%ポイント利上げ予想は後退し、0.75%ポイントがコンセンサス。利上げ幅以外では、議長会見において、今後の利上げペースに関する材料が提供されるか否かがポイントとみる。
- 米国決算は来週が集中週で、主力銘柄の発表も多い。最終需要など足元の事業環境は軟化していると見られ、今後の需要見通しに対する各社の発言を注視。また、慎重な見方を示した銘柄に対して、悪材料出尽くし反応が見られるかも注目したい。

REIT

- 左記の通りFOMCと4-6月期GDPに注目。
- 決算発表は、26日（火）にオフィスリート大手のボストン・プロパティーズ、27日（水）に住宅リート大手のアバロンベイ・コミュニティーズなどが予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米株の上昇などにより日本株も上昇

経済・金利

- 20~21日に行われた金融政策決定会合は、市場予想通り、金融政策が据え置かれた。日米の金融政策の差が改めて意識され、為替が円安に振れるとの警戒感が一部であったものの、発表後の為替の反応は限定的。金利も目立った反応は見られなかった。
- 6月CPIは前年同月比で総合：+2.4%、コア：+2.2%と先月並みかつ、市場予想と一致。食品や光熱・水道が上昇の主因。財・サービス別では財の+4.9%に対し、サービスは▲0.3%と物価上昇がサービス価格に広がる兆しは見られず。

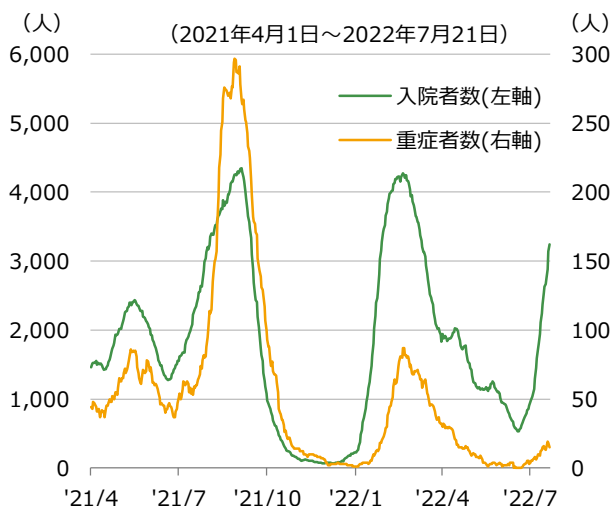
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から21日（木）まで1.84%上昇。米国のインフレ懸念が和らいだことで市場センチメントが改善し、週初から堅調に推移。21日には、日銀が金融緩和姿勢を維持したことも好感され、節目の2,000ポイントに迫った。新型コロナ感染拡大への懸念は乏しい。

株式

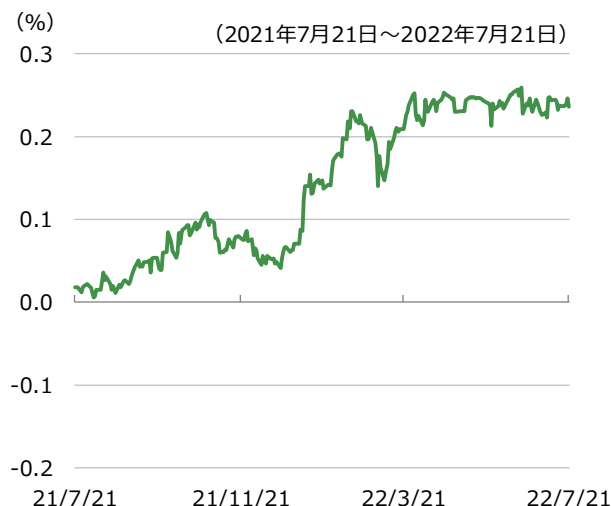
- 21日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+3.07%と上昇。
- 国内の新型コロナ感染状況は悪化基調が続く、国内にポジティブ材料は乏しかったものの、インフレ沈静化期待の高まりなどによる米国株の上昇を受け、日本株も上昇した。
- ロシアから欧州へ輸出される主要パイプラインの一つであるノルドストリーム1の運営会社は、定期修繕を終え21日に供給を再開したと発表。供給量は通常の40%と依然低い模様であり、今後も欧州における調達リスクは高いものの、同問題に対する警戒感はやや後退した。
- 東京都は21日に、新型コロナの医療体制の警戒レベルを最上位の「ひっ迫している」に引き上げた。一方、政府は引き続き、重症者数が少ないことを理由に、行動制限措置の再導入を否定している。

日本：新型コロナ入院者など（東京都）



(出所) 東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内企業決算が本格化

経済・金利

- 24日（日）に民間金融機関出身の高田氏と田村氏の2名が日銀審議委員に任命される。来週に記者会見を行うと予想され、発言内容は要確認。注目点は、現在の金融緩和策に対する両氏のスタンスであり、金融引き締め方向に前向きな発言が目立った際には市場が反応する可能性がある。
- 経済指標では、29日（金）に6月鉱工業生産や6月商業動態統計などが発表される。中国・上海市のロックダウン解除により、日本の鉱工業生産に回復が見られるかを確認したい。

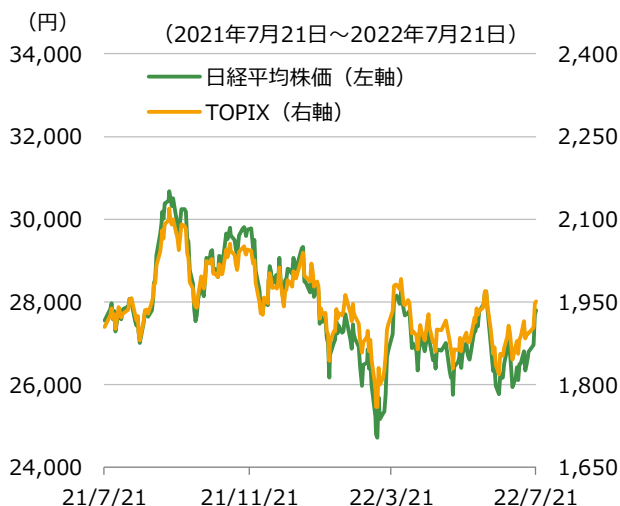
REIT

- 日銀審議委員に7月24日付で任命される高田氏と田村氏の記者会見が来週中に行われる模様。将来的な金融政策の修正を示唆する発言が出るか注目される。
- 米国のFOMCや4-6月期GDPを受けた市場センチメントの変化がJ-REIT市場にも影響する可能性があるため、注目したい。

株式

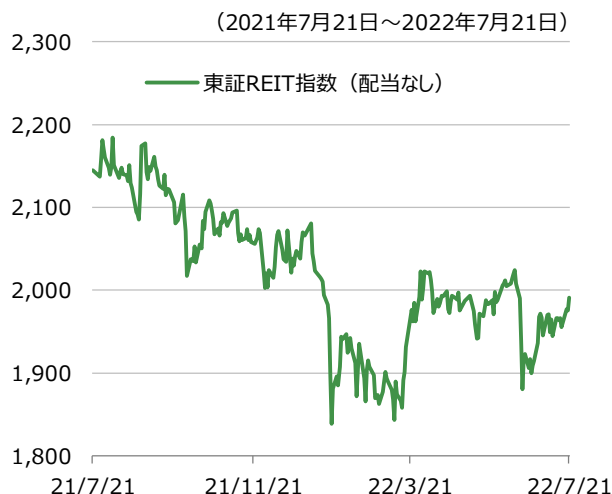
- 2022年4-6月期決算が本格化。来週はプライム市場で約400銘柄の発表が予定されている。
- インフレへの警戒感後退で、今週の先進国株は揃って上昇したものの、景気に対する不透明感があることは否めない。決算発表では、前回の決算までの焦点であった部材調達動向よりは、最終需要や在庫の状況が注目され易いと考え。事業会社が慎重な見方を示した際には、市場がそれをネガティブに捉えるのか、当面の悪材料出尽くしと捉えるかも注目したい。
- 国内の新型コロナ感染状況は引き続き警戒。政府は重症者数が依然低いことなどを理由に、行動制限措置は導入しない方針を示している。政府発言に変化が出てこないかは継続的にウォッチしたい。
- 日銀の新審議委員の会見を受けて、金融政策の引き締め方向への修正に対する市場の思惑が高まらないかも注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



7月消費者物価指数

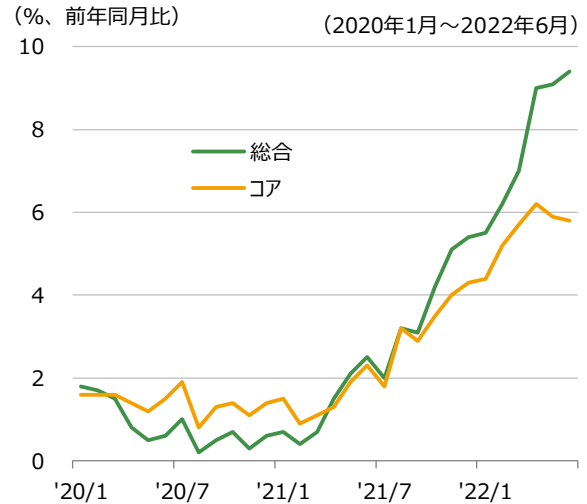
今週の振り返り

- ロシア国営ガスプロムは6月14日、カナダで修繕中のタービンの返却遅れを理由に「ノルドストリーム1」のガス供給を輸送能力の40%に削減したが、その後タービンは返却された。保守点検を理由に11日から停止されていたガス供給は、点検終了の**21日に再開**され、停止延長は回避された。ガス供給量は点検前の水準と同じ輸送能力の40%に回復した。ただ、プーチン大統領は対ロシア制裁の影響で設備に問題が生じれば一段と供給を絞る可能性を警告しており、今後のガス供給量の推移は予断を許さない。
- **英国**の3-5月失業率は3.8%と、2-4月から横ばいとなったが、労働力人口と就業者数がともに大幅増となり、労働市場の堅調さを示した。ただ、3-5月賃金は前年同期比+6.2%と、2-4月の+6.8%から減速。歳入関税庁統計の雇用者数は6月に増加幅が鈍化。6月消費者物価指数(CPI)の前年同月比は総合+9.4%(5月+9.1%)、コア+5.8%(同+5.9%)となった。総合はエネルギー高の影響で加速し市場予想を上回ったが、コアは前月比が3カ月連続、前年同月比が2カ月連続で鈍化。8月の利上げ幅拡大期待が後退し、ポンド安に。
- **ECB**は6月会合の声明で、7月の0.25%ポイント(以下%pt)利上げと、9月のより大幅な利上げを示唆していたが、19日には7月会合で0.5%pt利上げも検討の見通しと報じられた。そして、ECBは21日に**0.5%pt利上げを決定**。マイナス金利脱却に向けてより大きな一歩を踏み出すことが適切と判断したことや、インフレ上振れリスク等を、0.5%pt利上げの理由に挙げた。結果公表直後に独長期金利は上昇したが、その後大幅に反落した。

来週の注目点

- ドイツやユーロ圏の**7月EU基準消費者物価指数(HICP)**、4-6月期GDPに注目。

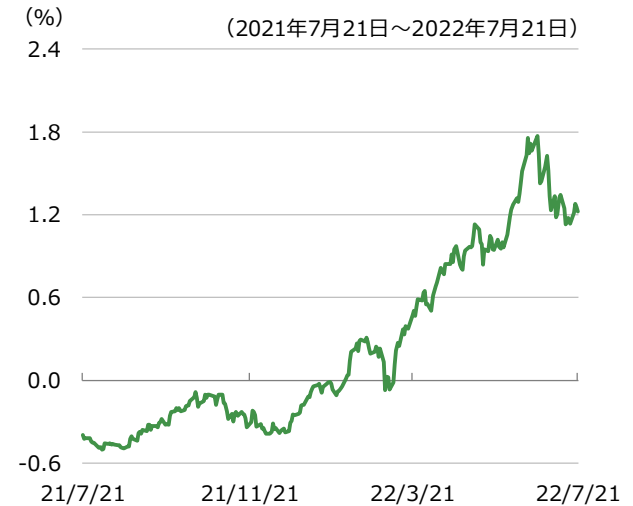
英国：消費者物価指数(CPI)



※コア：食品・エネルギー・アルコール・たばこを除く

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMC

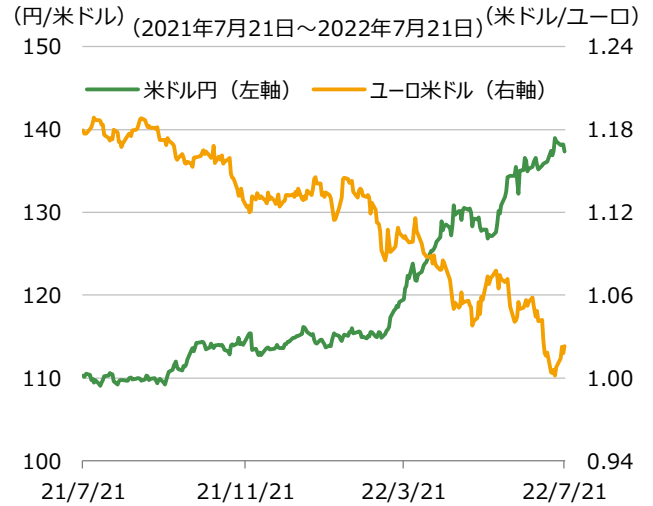
今週の振り返り

- 7月FOMCでの1%pt利上げ観測が後退するなか米ドル安傾向で始まった。**中国**の新型コロナ感染拡大がリスクオフの円高に作用。また、同盟国との通商強化で中国の不公正な貿易慣行を阻止できるとの**米財務長官発言**が米中対立懸念を強め、円高が進行。
- **ECB**が21日の理事会で0.25%pt利上げするか、0.5%pt利上げするかを検討する見通しとの報道を受け、ユーロ高が進行。その一方で米ドルが売られ、米ドル円は一時137.37円まで下落。だが、市場予想を上回る米企業決算を受けて米株価が上昇するとともに米金利が上昇し、米ドル円は反発。ロシアが「ノルドストリーム1」経由のガス供給を点検終了後の21日に再開する見通しとの報道も、リスクオンや米金利上昇を通じて円安に寄与。
- **日銀**は金融緩和を維持したが、物価見通しの上方修正を材料視しての円高も見られた。だが、金利を少し上げてでも今の米ドル独歩高による円安が止まるとは考えられないとの日銀総裁発言を受け円安に。ロシアからドイツへのガス供給再開を受けユーロは上昇したが、ドラギ伊首相の辞任で反落。**ECB**が0.5%pt利上げを決定すると、独長期金利とユーロが上昇したが、その後反落。弱い米経済指標もあり米金利が大幅低下し、米ドル円は137円近辺まで下落した。

来週の注目点

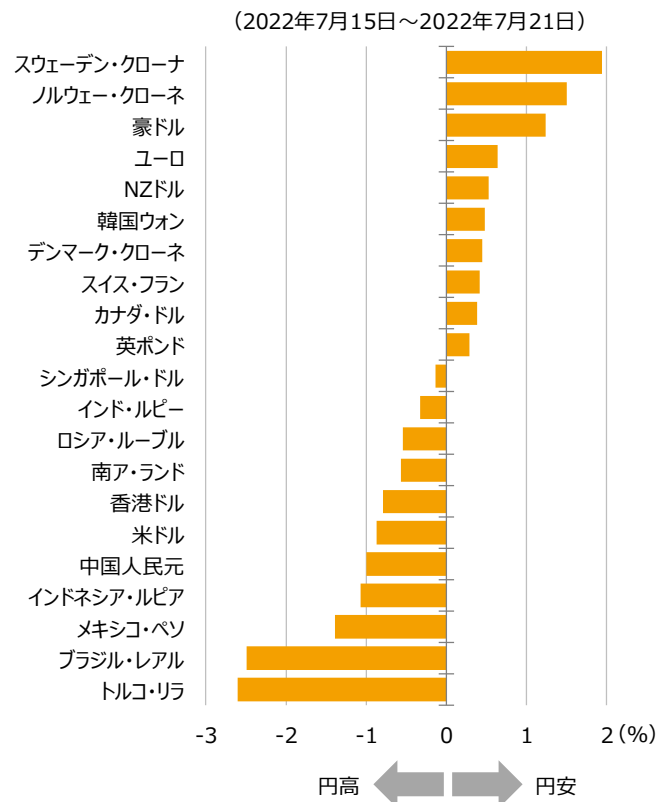
- **FOMC**で0.75%pt利上げ（FF金利誘導目標2.25~2.5%）となれば、市場予想通りで為替への影響は小さいだろう。9月会合以降の利上げ幅に関する示唆の有無が注目される。市場では9月の0.5%pt利上げを予想する向きが多いだけに、FRBが利上げ幅縮小を示唆しなければ、米ドル高に反応しやすいだろう。一方、利上げ幅縮小を示唆した場合、利上げが市場予想を超える可能性は低下したとの見方が米ドル安に働く可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

消費者物価指数で利上げ
織り込みが変化するか

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。米国株が上昇するなどグローバルな市場センチメント改善が豪ドル買いにつながった。
- 7月RBA理事会の議事要旨やロウRBA総裁の講演では、次回8月理事会での利上げ幅に関する示唆はなかった。中立金利に関する議論の多さが市場の注目を集めたが、①実質中立金利はゼロより大きく、インフレ率を目標レンジ2~3%の中心とすれば、名目の中立金利は2.5%以上、②推計方法によって幅がある、③インフレ期待によって変化する、など既知の内容にとどまった。
- 4-6月期NAB企業景況感指数では、**労働コスト見通し**（3カ月先）が+1.5%と、1-3月期の+1.1%から一段と高まった。当面の平均賃金の加速が示唆される。

来週の注目点

- 27日（水）に**4-6月期消費者物価指数**が発表される。市場が予想する8月RBA理事会の利上げ幅は、0.5%ポイントが優勢だが、仮に消費者物価指数の結果が上振れれば、利上げ幅拡大の思惑が強まるかもしれない。



カナダ

景気悪化の思惑

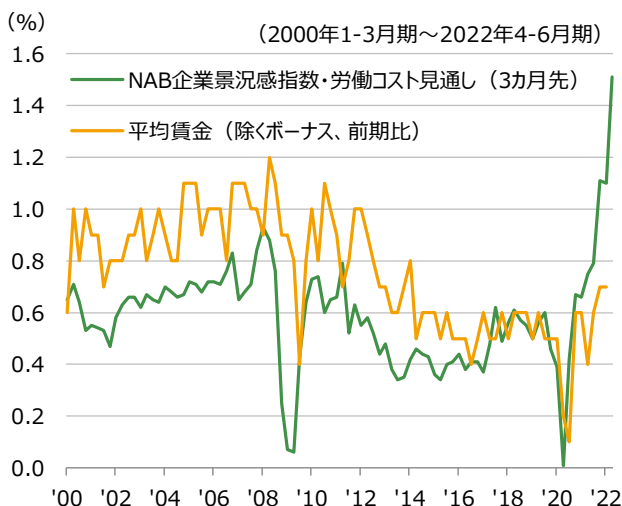
今週の振り返り

- 20日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比+8.1%。5月の+7.7%から加速したものの、市場予想の+8.4%を下回った。市場予想を下回るのは昨年6月以来。また、前年比のピークが近いとの観測が浮上した。
- カナダ銀行は7月13日に公表した金融政策報告書において、消費者物価指数が前年比+8%程度でピークを打って沈静化し、経済のソフトランディング（軟着陸）が実現するメインシナリオとは別に、賃金・物価のスパイラル的な上昇により消費者物価指数が前年比+8.6%まで加速することで、過剰な利上げを迫られ、4四半期連続のマイナス成長に陥るシナリオも提示していた。6月消費者物価指数の結果は、前者（ソフトランディング）のシナリオに沿ったものと言え、過度な利上げ懸念が後退した。

来週の注目点

- 29日（金）に5月GDPが発表される。市場予想は前月比▲0.2%。同時に発表される6月の速報値もマイナスならば、景気悪化の思惑が強まる恐れがあるため注目したい。

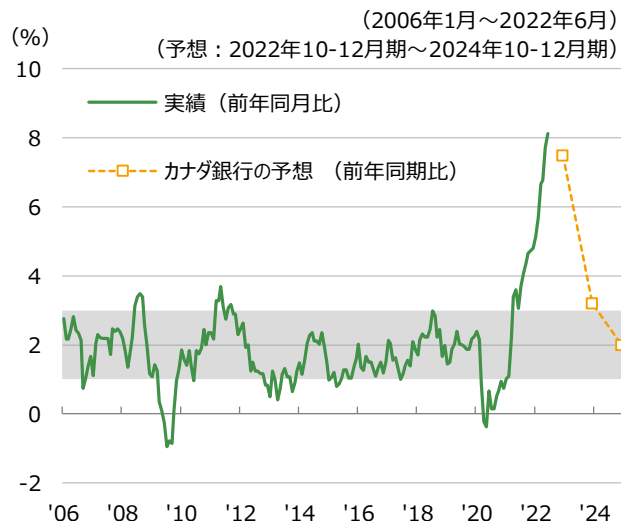
豪州：労働コスト見通しと平均賃金



※平均賃金は2022年1-3月期まで

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：消費者物価指数



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ

(出所) カナダ統計局、カナダ銀行



中国

米中首脳会談と
7月政治局会議

今週の振り返り

- 好悪材料が入り交じる中で、CSI300指数は前週末比で▲0.3%。一方、テック企業の比率の高いMSCI中国指数は同+1.5%。
- 購入後に建設停止になった住宅に関し、購入者が集団で**住宅ローンの支払いを拒否**する動きが計230のプロジェクトに上ると伝わるなど、今週も注目を集めた。規模は限定的だが、消費者の住宅購入意欲に影を落とし、不動産株が下落。但し、当局が工事再開などの前向きな対応を取り始めたため、当該問題は徐々に沈静化しよう。
- 中国当局は配車アプリの**ディディ**に対し、10億米ドル以上の罰金を科すと同時に、同社への**規制緩和を準備**している模様。テック企業への規制強化終了を示す内容となり、テック企業の株価上昇に繋がった。

来週の注目点

- 米政府の発表によると、**米中首脳会談**が月内に開催される予定。対中関税や中国ADRの上場廃止問題などに進展があるかに注目。
- 年後半の経済政策方針を定める**7月政治局会議**が開かれる予定。追加景気対策に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

米FOMC後の
アジア通貨の動向

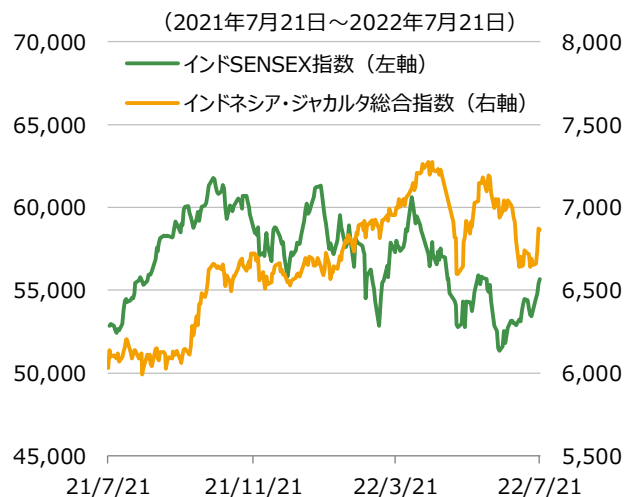
今週の振り返り

- 海外のリスク選好の流れの中で、株式市場は軒並み上昇。
- **インドネシア**で**金融政策決定会合**が開かれ、コアインフレ率の安定などを理由に、政策金利は3.5%に据え置かれた。一方で、流動性吸収措置や、保有しているインドネシア国債の売却方針が発表された。金融市場では、これらの金融政策の正常化方針を嫌気する動きはみられず、政策金利の据え置きを好感する動きとなった。
- **アジア開発銀行**は21日に発表した**アジア経済見通し補足版**で、2022年の実質GDP成長率見通しについて、インドは下方、東南アジアは上方の微修正を発表。ただ、2023年に景気が加速する予想は変わらず、これらの国の良好な景気動向を裏付けた。

来週の注目点

- 来週の株、債券、為替市場は、米FOMCの結果に振らされる可能性が高い。**アジア通貨の対米ドルでの一段の通貨安**が進む可能性があり、特に過去最安値を更新する可能性のあるインドとフィリピンに要注意。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | レアル相場を左右する
商品価格の動向

今週の振り返り

- ブラジルの主要輸出品である大豆などの価格下落が重荷となり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。財政悪化への懸念が続き、金利は上昇傾向で推移した。
- 減税により、足元でガソリンの小売価格が急落している。具体的には、6月25日時点の7.39レアル/ℓから7月16日時点では6.07レアル/ℓまで17.9%下落し、前年比では+5.7%に減速。また、19日にペトロプラスがガソリンの卸売価格を5%引き下げると発表したため、近いうちに小売価格は前年比でマイナスに転じそうだ。ガソリン価格は6月のインフレ率（消費者物価指数・前年同月比）を1.5%ポイント押し上げていたが、7月はこれが消失し、インフレーションアウトが鮮明になるだろう。

来週の注目点

- 足元で大豆やコーンなどブラジルの主要輸出品目の価格は、供給懸念の一部緩和や世界景気悪化による需要減退の思惑で急落している。この傾向が続けば更なるレアル売り要因になりかねないため注視したい。



トルコ | 貿易統計と
外国人観光客数

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。
- トルコ軍がイラク北部のクルド人自治区にミサイル攻撃を実施したとの報道を受け、トルコに対する国際社会からの非難が強まるとの懸念でリラ売り圧力が高まった。
- 債券市場では国債利回りの低下が続いており、FTSEトルコ国債指数（現地通貨建て）は年初からの上昇率が26%を超えた。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を14%に据え置くことが決定された。声明文では、経常収支を悪化させる要因として、初めて主要貿易相手国の景気後退の可能性に言及。経常収支は物価安定のために重要な要素であるとの認識は変わっておらず、そのために必要な措置を講じる構えを示した。一方、近い将来の政策金利変更の示唆はなかった。

来週の注目点

- 29日（金）に6月貿易統計と6月外国人観光客数が発表される。いずれも通貨安定のために重要な要素であるため、注目したい。

ブラジル：ガソリン価格



※月次のガソリン価格は消費者物価指数の構成項目

(出所) CEIC、ブルームバーグ

トルコ：国債指数と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.75%	0.00	1.50	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	0.00%	0.50	0.50	0.40
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.50%	1.00	2.25	0.75
豪州	キャッシュ・レート	1.35%	0.50	1.25	0.35
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.00	9.00	6.75
英国	バンク・レート	1.25%	0.00	1.15	0.50
インド	レポ金利	4.90%	0.00	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.75	3.50	-0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	0.00	4.00	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		7/21	1カ月	1年	3年
米国		2.87%	-0.40	1.59	0.82
ドイツ		1.22%	-0.55	1.62	1.55
日本		0.24%	0.00	0.22	0.37
カナダ		2.95%	-0.55	1.73	1.45
豪州		3.57%	-0.49	2.41	2.22
中国		2.76%	-0.07	-0.16	-0.40
ブラジル		13.80%	0.84	4.19	6.26
英国		2.05%	-0.61	1.44	1.31
インド		7.44%	-0.04	1.25	1.08
インドネシア		7.49%	0.00	1.18	0.35
メキシコ		9.07%	-0.16	2.12	1.56
ロシア		9.03%	0.10	1.88	1.60
トルコ		16.36%	-1.97	-0.33	0.79

		直近値 期間別変化率			
株価指数		7/21	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,037	4.9%	-7.9%	18.0%
	S&P500	3,999	6.2%	-8.3%	34.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,597	2.9%	-10.7%	3.3%
日本	日経平均株価	27,803	5.9%	0.9%	29.5%
	TOPIX	1,951	5.1%	2.4%	24.7%
中国	MSCI中国	69.82	-4.8%	-31.8%	-12.2%
インド	MSCIインド	1,942	7.4%	7.0%	49.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,948	-2.0%	18.6%	-6.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,198	2.2%	-5.7%	22.0%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		7/21	1カ月	1年	3年
米ドル		137.36	0.6%	24.5%	27.5%
ユーロ		140.52	-2.4%	8.0%	16.3%
カナダ・ドル		106.76	1.0%	21.5%	29.5%
豪ドル		95.25	0.0%	17.4%	25.6%
人民元		20.29	-0.5%	19.0%	29.7%
ブラジル・リアル		24.98	-6.3%	17.5%	-13.1%
英ポンド		164.80	-1.8%	9.0%	22.4%
インド・ルピー		1.73	-0.9%	16.9%	10.4%
インドネシア・ルピア		0.91	-1.0%	20.2%	18.2%
フィリピン・ペソ		2.46	-1.3%	12.5%	16.7%
ベトナム・ドン		0.59	0.6%	23.6%	27.8%
メキシコ・ペソ		6.66	-1.9%	21.7%	17.6%
ロシア・ルーブル		2.42	-2.7%	62.6%	41.6%
トルコ・リラ		7.75	-1.6%	-39.8%	-59.3%

		直近値 期間別変化率			
リート		7/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,893	6.3%	-7.4%	16.2%
日本	東証REIT指数	1,991	3.9%	-7.2%	-1.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		7/21	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	96.35	-12.9%	37.1%	73.2%
金	COMEX金先物価格	1,713	-6.6%	-5.0%	20.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

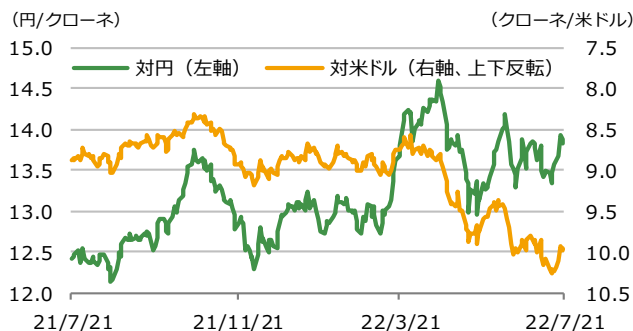
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



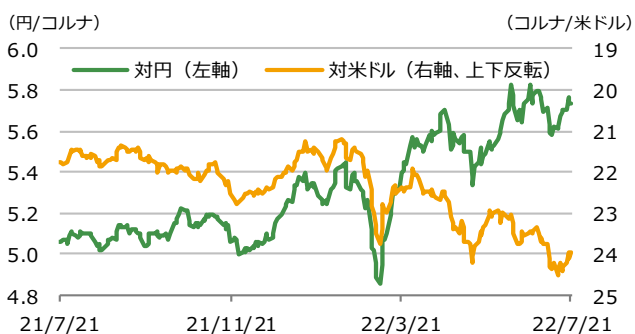
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



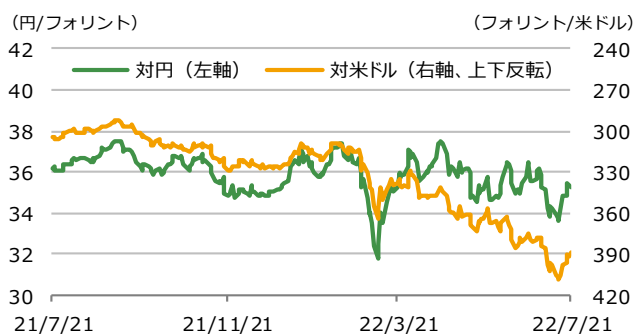
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



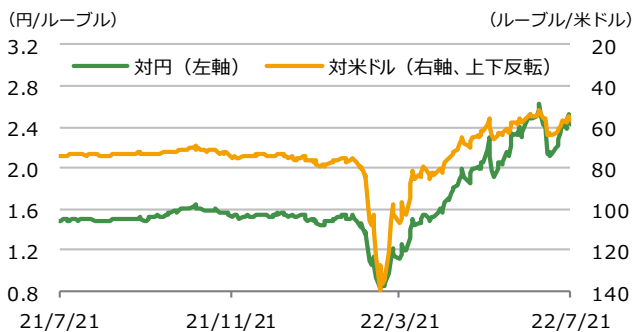
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



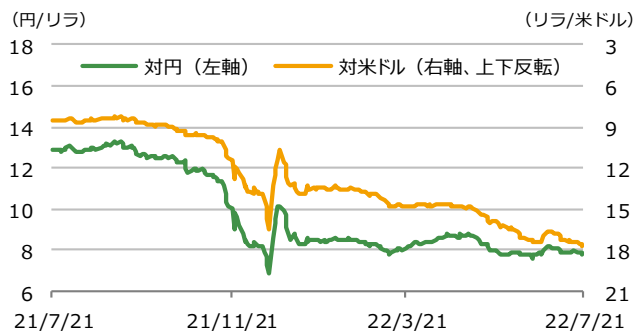
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

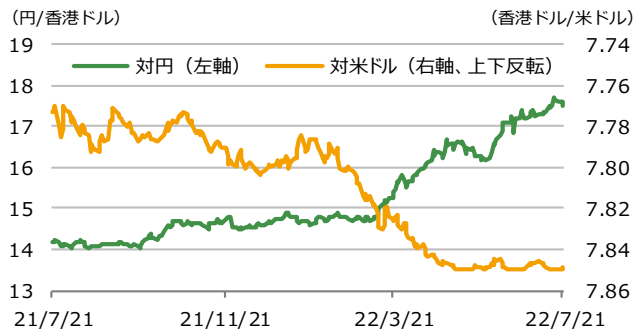
中国人民币元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



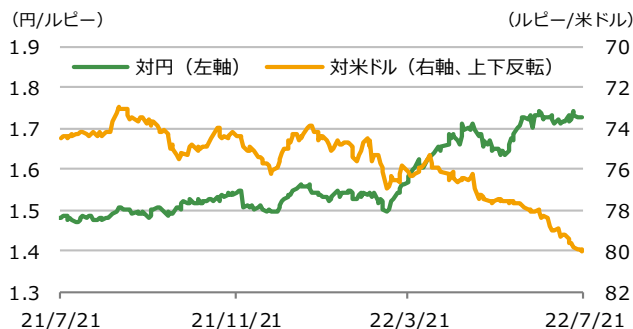
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



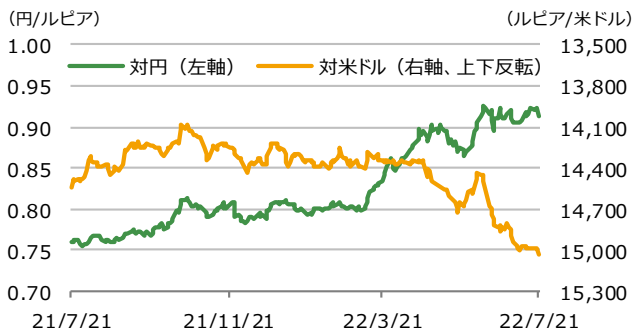
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



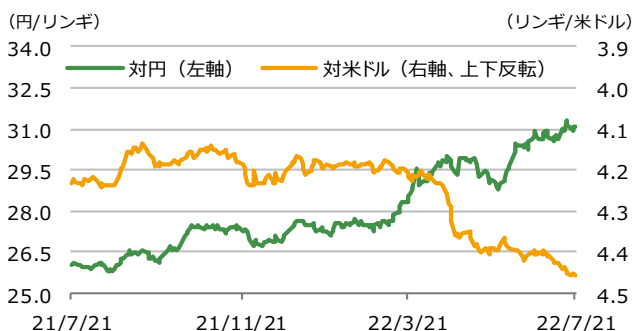
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



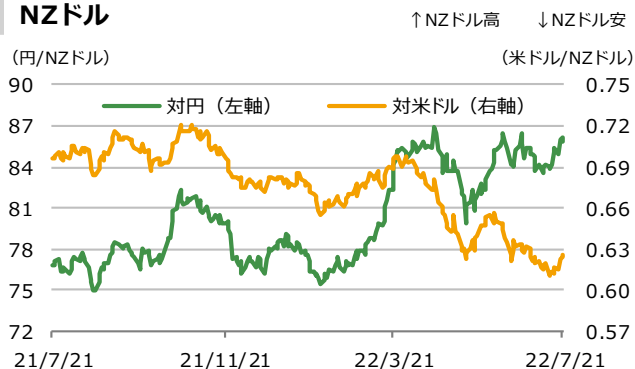
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

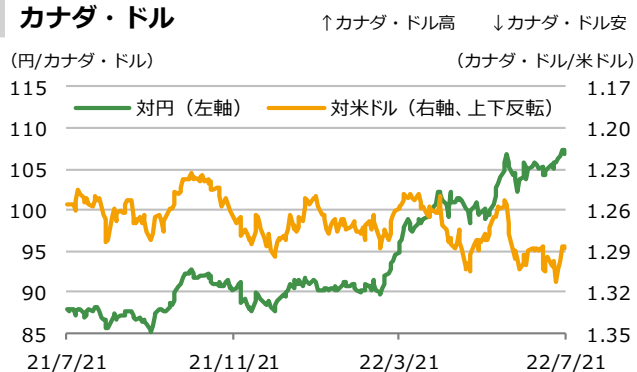
豪ドル



NZドル



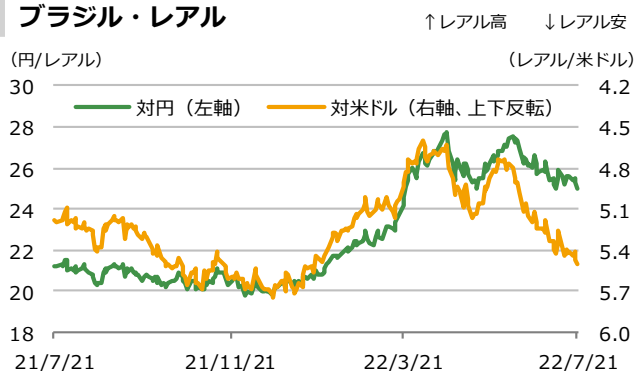
カナダ・ドル



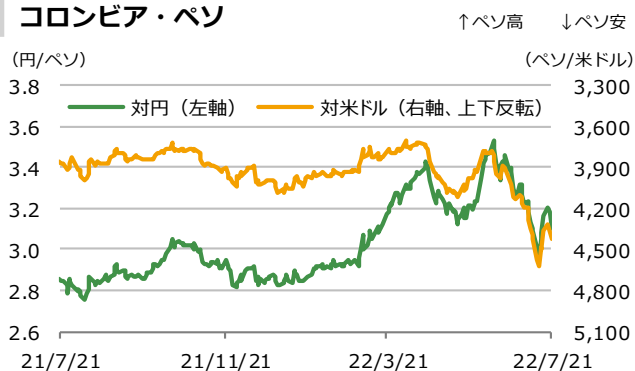
メキシコ・ペソ



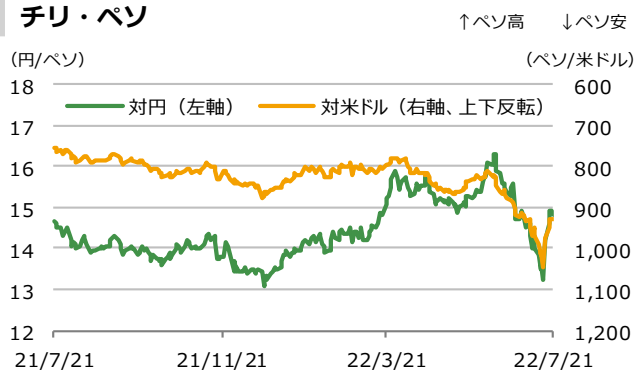
ブラジル・リアル



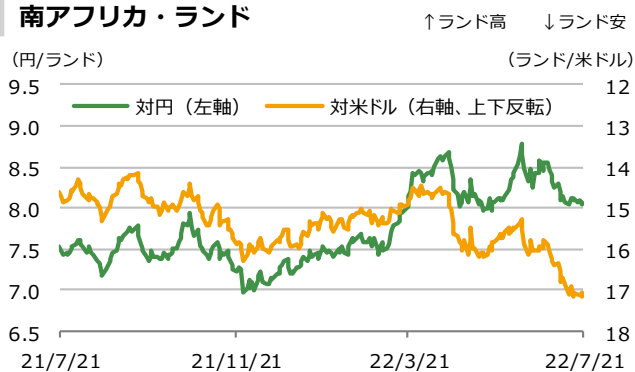
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

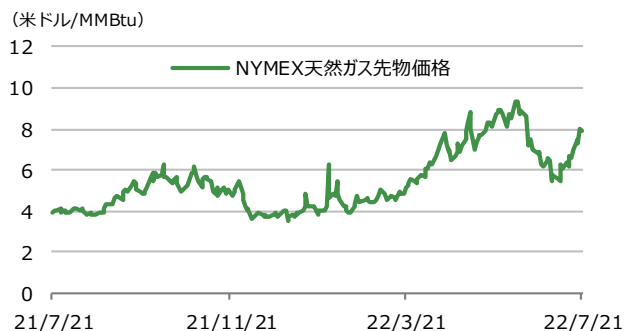


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

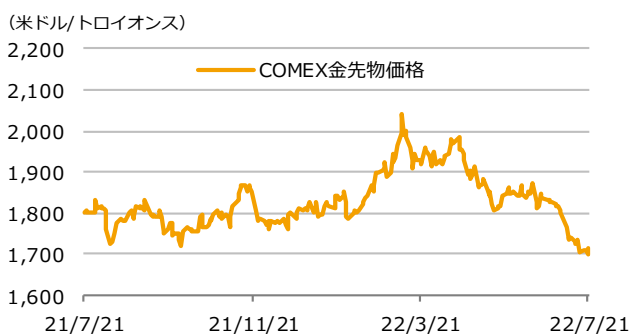
原油



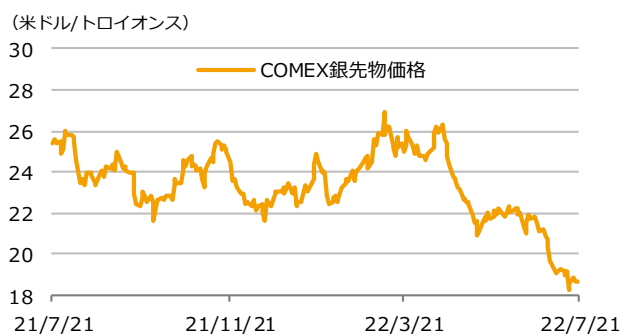
天然ガス



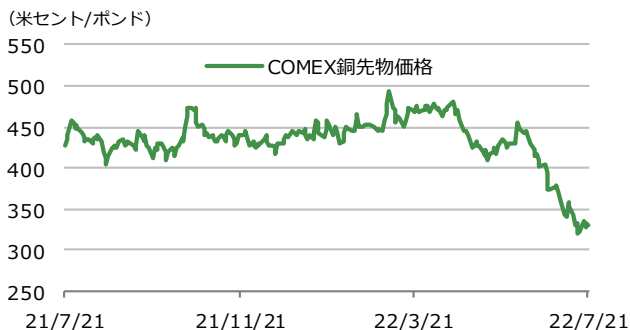
金



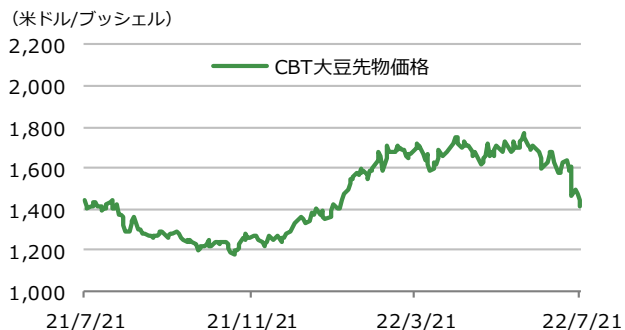
銀



銅



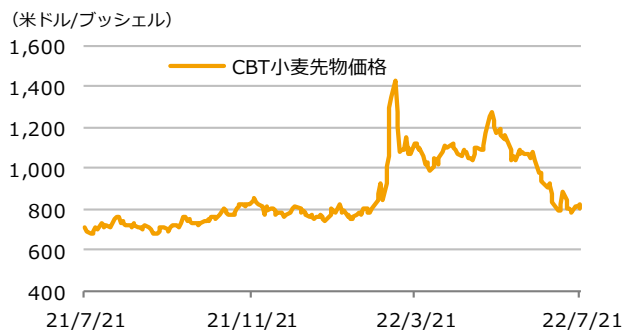
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール